

認知症高齢者がまちづくりに対して及ぼす影響  
—CCRC とコンパクトシティの比較—

社会福祉学専攻 藤田 博章

要 旨

シュリンク・ニッポンと言われるように日本は人口が減少し、2010 年をピークに人口は減り始めて 2050 年には 9,700 万人になると言われているが、人口減少によって縮小する日本社会の中で高齢者、特に認知症高齢者が増えている。

高齢者施策として 2015 年新オレンジプラン（認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて）があるが、現時点で認知症患者にとってやさしい世の中ではないのが現状である。他方、地方自治体は人口減少による税収の減少や将来的な財政悪化、地域コミュニティの崩壊を把握しているにも関わらず、具体的なまちづくりのプランを掲げている自治体は少ない。そこで、先進的なまちづくりの事例から CCRC とコンパクトシティの事例を取り上げる。

CCRC（Continuing Care Retirement Community）継続的なケア付きの高齢者たちの共同体は米国発祥で、高齢者が元気なうちに地方に移住して社会活動に参加し、介護や医療が必要になった場合もケアを受けて暮らし続けることができるまちである。地域共生社会において生涯活躍のまちとして、児童、高齢者、障害者がそれぞれ役割を持ち、水平的な人間関係を構築し、互酬性に基づいて生活できるまちである。

また、コンパクトシティは集住地区を凝縮することによって、認知症高齢者が「歩いてしまふ、歩き続けてしまふ」まちづくりに寄与できる。ソーシャルキャピタルが充実した街では認知症高齢者が安心して散歩できる。

本研究の目的は、認知症高齢者がまちづくりに対して及ぼす影響として、CCRC とコンパクトシティの先進的なまちづくりの事例を分析し、仮説として「CCRC とコンパクトシティは認知症高齢者にとって有用である」か否かを検討する。

研究方法は先行研究の文献や論文から最新動向の研究を行い、CCRC とコンパクトシティの先進的なまちづくりの事例から CCRC は石川県金沢市のシェア金沢、コンパクトシティは富山市の事例から、認知症予防や認知症高齢者に関する問題、課題、施策の分析を行った。フィールド調査の実証研究として 2021 年 8 月に現地調査を行い、シェア金沢と富山市を訪問した。また、11 月に「認知症高齢者にとってやさしいまちづくりの現状と課題」について、富山市役所活力都市推進課にアンケート調査、そして富山市社会福祉協議会とシェア金沢の担当者に現地にてインタビューを行った。インタビューは半構造化面接の方法を用いた。

研究結果としては、CCRC やコンパクトシティの形成はそれ自体が目的ではなく、それを通じて都市やコミュニティが抱えるさまざまな課題の解決に向けて取り組んでいくことが重要であることがわかった。

CCRC のシェア金沢は施設利用の高齢者だけでなく近隣の住民、子供や大学生が世代や障害を越えて暮らし訪ねてくる場所であり、「真のソーシャルインクルージョンの実践化」と「地域共生社会を具現化」している場所である。

富山市ではコンパクトシティ政策だけでなく、認知症予防や認知症高齢者の認知機能低下を防ぐ複数の施策が連動し、機能していることが明らかになった。富山市はまちなかや公

公共交通機関沿線に住居を構えるよう政策で誘導している。市はコンパクトシティ政策に舵を切っているが、富山市郊外を切り捨てているわけではなく、様々な施策で維持しようとしている。

考察としては、認知症は誰もがなりうるものであり、認知症高齢者にやさしいまち、コンパクトな「健康と安心」のまちづくり、認知症高齢者、障害者、地域住民などを「ごちゃまぜ」にした地域共生のまちづくり、「誇りの持てる」まちづくりということが大きなテーマとなる。人口減少による限界集落や消滅可能性都市が叫ばれている状況の中で、全国で「まちづくりの競争の時代」がやってくるのは間違いないであろう。健康・医療・福祉・介護の観点を重視したまちづくりを市区町村が構築することになる。その結果、住み慣れた地域で認知症高齢者、若年性認知症の人、子育て世代や障がいのある人を含めた多くの世代が安心して暮らすことが可能となる。

富山市の「コンパクトシティ政策」の研究から、「認知症高齢者にやさしいまち」を富山市は積極的にアピールしているわけではない。しかし、他市区町村と比べて高齢者の外出のきっかけを作る取り組みを実施し、認知症高齢者や認知症予防に有効な施策を数多く実施していると考えられる。

結論として、目指すべきは、認知症高齢者の徘徊をなくすことではなく、徘徊をしても安心できるまちづくりである。1999年から始まった青森市におけるコンパクトシティ政策は中心市街地活性化のモデルとして全国の注目を集めた。しかし、若者中心のまちづくりを行い、まちなかへ移住する人々も少なかった。青森市の政策の失敗を踏まえ、財政面・経済面においても持続可能な都市経営を推進するためには、根本的な対策の鍵は若年層向けのまちづくりだけではなく、高齢者、認知症高齢者、障害者、若年性認知症の人の生活をベースに都市開発も含めて再考することである。

1969年に、宮城県仙台市で障害者とボランティアが出会い、障害者が外出して活動できるかを検討するまちの点検活動をして、行政に要望を出していったことが福祉のまちづくり運動の原点と言われている。すなわち、認知症高齢者、障害児、妊婦、けがをした人、若年性認知症の人など、全ての人々にとって住みやすいまちづくりが一番大切である。

「認知症施策推進大綱」は認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会をめざし、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進しているが、CCRCとコンパクトシティは地域共生社会の概念を内包し、認知症予防を推進するまちづくりの有力な手法の一つであり、ソーシャルキャピタルが充実した地域社会を作ることが可能である。

したがって、筆者の仮説である「CCRCとコンパクトシティは認知症高齢者にとって有用である」といえる。